

社会学者 芹沢一也

ほんの少し前まで、問いは次のようなものだった。「なぜ日本の若者は怒らないのか。なぜ日本人はデモをしなにか」

そしていま、60年安保以来ともいわれるデモの季節を迎えると、滑稽にも問いはこう変化した。「デモをやって何になる。デモなんかで政治は変わるのか」

デモを生起させた環境がまだ収束しない原発事故であり、その広がりを支えているのがツイッターなどのソーシャルネットワークワーキングサーブス（SNS）であることは衆目の一致するところだろう。そしてこのデモはそのエネルギーを、原発再稼働をめぐる非民主的な政治決定への怒りからくみ上げている。

これまでデモといえば、労組や学生団体などが主催し「動員」していた。だが現在、私たちが目撃しているのは、SNSによって自然発生的に生起しているデモだ。ツイッターによってデモの情報が拡散し、広範な人びとがデモに駆けつけている。

かつて嘆かれていた若者たちのデモ離れをやすやすと解消したのは、彼らが日ごろから慣れ親しんでいたSNSというテクノロジーだ。ここに子どもたちへの放射能の影響に対する不安や、原発とも

せりさわ・かずや 1968年東京生まれ。専門は近代日本思想史、現代社会論。知の交流スペース「シノクス」主宰。



にある未来への疑問をもった「一般」の大人たちが参加し、デモは文字通り国民的な運動として全体化しつつある。

## SNSがくみ上げた「否」 非民主的な決定に怒り

ところがメディアや識者から少なからず耳にするのは、その効果を疑問視する声だ。「原発を否定するなら対案を出せ」というのが最たるものだろう。だがそうした声は根本的に間違っている。

「何かおかしい」と思った人びとが集い、現行の体制へ「否」を突きつける。もっと違った社会の在り方があるのではないかという思いを共有し、それを政治にぶつけていく。デモとはそうした空間なのだ。そこで表出される未分化な怒りや希求を分節し、対案を構想していくのは別の人間の役割だ。

非や不足があるとすれば、それはデモの側ではなく、デモにシニカルな視線を投げかけているメディアや識者の方である。